

平成21年度

伊万里市財務書類報告書

[基準モデル]

平成23年6月
伊万里市
政策経営部財政課

..... 目 次

はじめに

I. 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表とは	2
3	財務書類4表の関係	4
4	普通会計財務書類と連結財務書類	5
5	本市における取組み	6

II. 平成21年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	7
2	貸借対照表	8
3	行政コスト計算書	9
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	11
6	財務書類に基づく財政分析	12

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（**貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書**）を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析などに活用することを考えています。

I. 地方公会計制度改革について

1. 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「**貸借対照表**」、「**行政コスト計算書**」、「**資金収支計算書**」、「**純資産変動計算書**」の財務書類4表を「新地方公会計制度研究会報告書」により示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

2. 財務書類4表とは

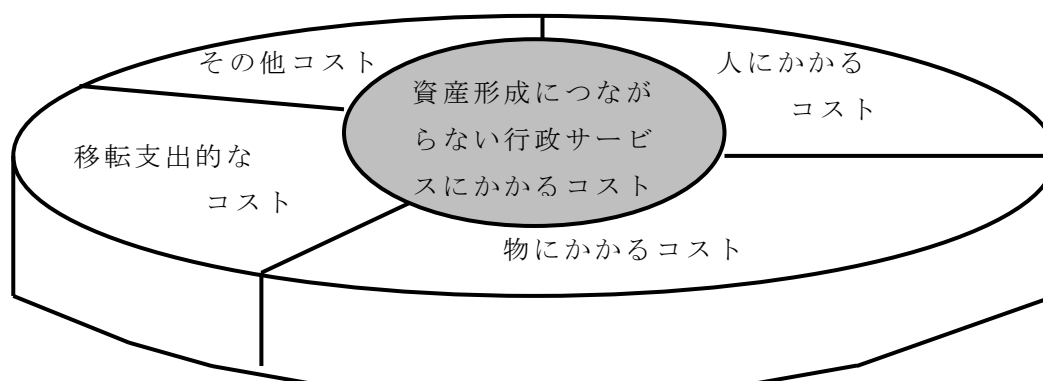
新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されており、それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1) 「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

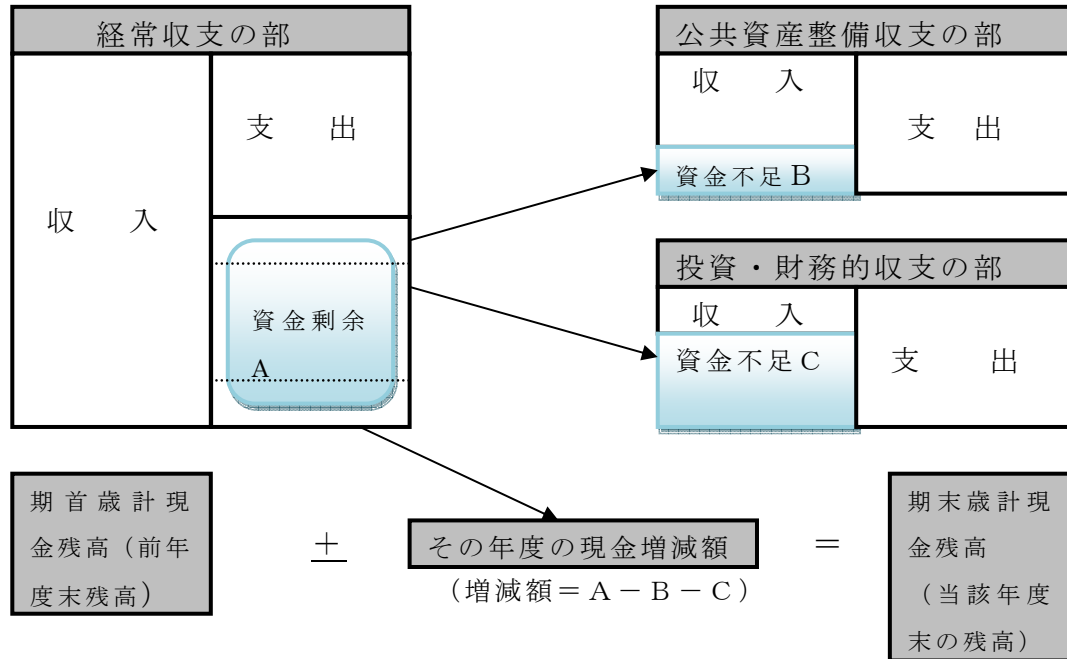
借 方	貸 方
資産の部 ●使う資産 （例）インフラ資産施設 ●売れる資産 （例）売却予定土地 ●回収する資産 （例）貸付金、未収金	負債の部 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金 純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

- (2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながる福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいの費用（コスト）がかかっているのかを表したものです。



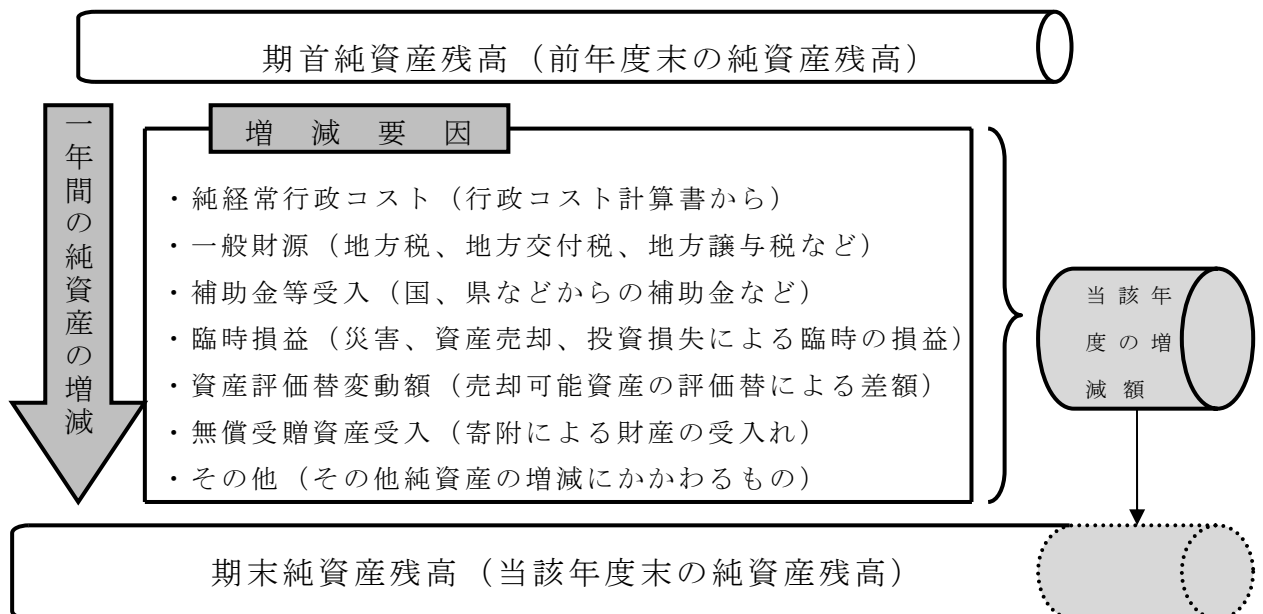
(3) 「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備に係るもの、投資・財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《資金収支計算書のイメージ》



(4) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したもの）が1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》

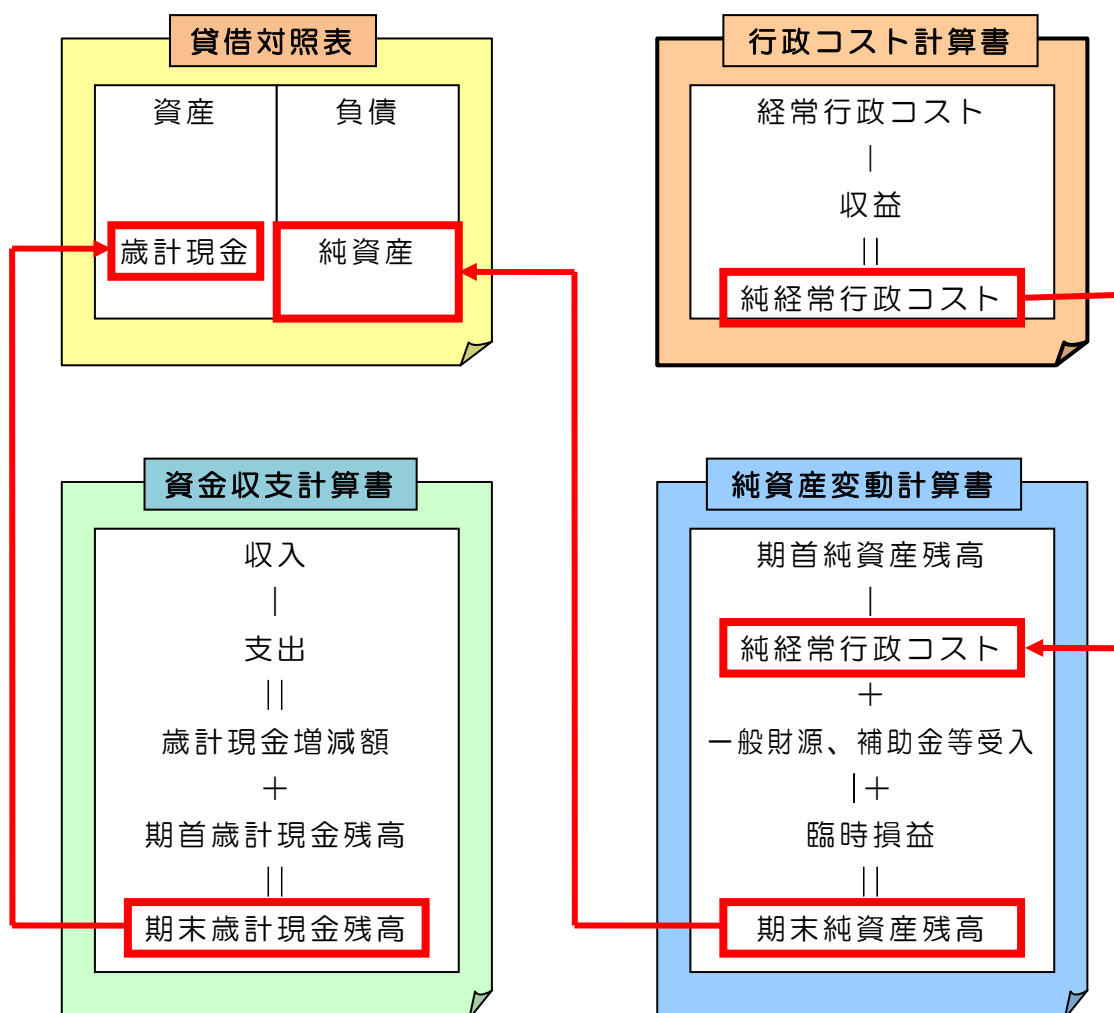


3. 財務書類4表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類4表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の歳計現金は、資金収支計算書の期末歳計現金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。
- (3) 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細が行政コスト計算書です。

《財務書類4表の関係イメージ》



4. 普通会計財務書類と連結財務書類

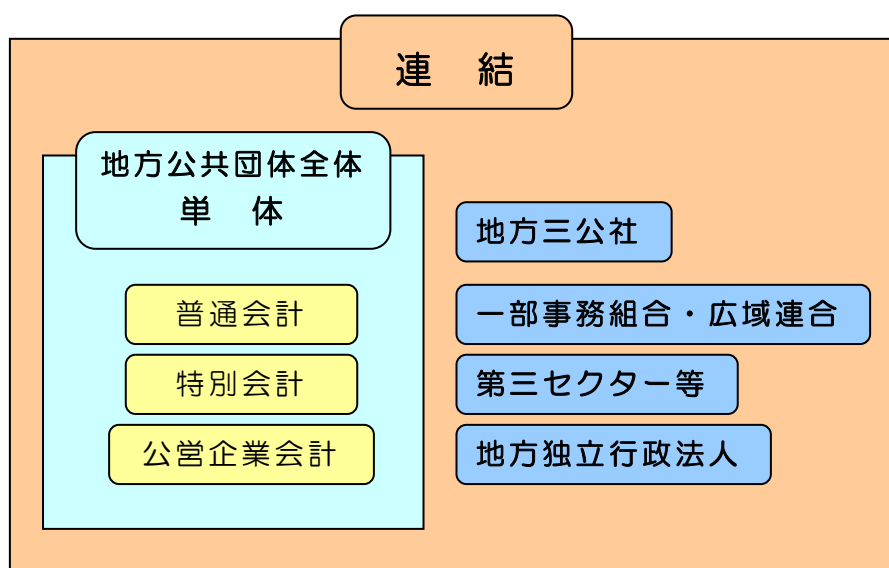
新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「普通会計」と「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることです。

これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「普通会計財務書類」と「連結財務書類」の2つを作成することになり、それぞれの財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 普通会計財務書類は、他の地方公共団体と容易に比較できるよう国で定めた統一的な会計区分である普通会計をもとに作成しますが、普通会計とは、一般会計とよばれる会計から収益事業的な要素がある経費を除いたものとなります。
- (2) 連結財務書類は、前記の「普通会計」をはじめ、国民健康保険事業特別会計などの市の「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」、他の地方公共団体と共同して事業を実施している「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5. 本市における取組み

本市は、平成 13 年度から平成 19 年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成 20 年度決算は、「総務省方式改訂モデル」に基づき公会計の整備を行いました。開示するまでにはいたりませんでした。

平成 21 年度決算は、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」という方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類 4 表を作成することができました。



Ⅱ. 平成21年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

(2) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、基準モデルと総務省方式改訂モデルが示されました。基準モデルでは現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価するのに対し、改訂モデルでは、段階的に固定資産情報を整備することが可能です。本市は、平成20年度決算は、総務省方式改訂モデルに則って作成しましたが、平成21年度決算は、基準モデルの簡易作成法という方法で作成し公開するものです。

(3) 普通会計対象範囲

普通会計では、一般会計を対象範囲としています。

(4) 対象年度

対象年度は平成21年度で、平成22年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(5) 作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて数値を算出しています。

2. 貸借対照表(バランスシート)

平成22年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資産の部						負債の部							
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	5,365	5%	11,670	7%	11,854	7%	(1)流動負債	2,589	3%	6,900	4%	6,948	4%
①資金	650	1%	5,619	3%	5,695	3%	①公債(翌年度償還予定額)	1,979	2%	3,755	2%	3,756	2%
②債権	1,485	1%	2,578	1%	2,578	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%
(控除)貸倒引当金	-39	0%	-39	0%	-39	0%	③その他	610	1%	3,145	2%	3,192	2%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	(2)非流動(固定)負債	24,562	24%	59,870	35%	60,464	35%
④投資等	3,269	3%	3,512	2%	3,620	2%	①公債	18,975	19%	53,979	31%	54,012	31%
(2)非金融(公共)資産	96,383	95%	160,739	93%	161,331	93%	②借入金	0	0%	0	0%	1,001	1%
①事業用資産	34,899	34%	36,636	21%	37,228	21%	③引当金	5,451	5%	5,755	3%	5,315	3%
②インフラ資産	61,484	60%	124,103	72%	124,103	72%	④その他	136	0%	136	0%	136	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	27,151	27%	66,770	39%	67,412	39%
							純資産の部						
							純資産の部合計	74,597	73%	105,639	61%	105,773	61%
資産の部合計	101,748	100%	172,409	100%	173,185	100%	負債・純資産の部合計	101,748	100%	172,409	100%	173,185	100%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	175 万円	297 万円	298 万円	負債	47 万円	115 万円	116 万円
				純資産	128 万円	182 万円	182 万円

項目の説明

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

2-(2)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、普通会計ベースで1,018億円、単体ベースで1,724億円、連結ベースで1,731億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、746億円(普通会計)、1,056億円(単体)、1,058億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である271億円(普通会計)、667億円(単体)、674億円(連結)について、これからの世代が負担していくこととなります。

※ 平成22年3月31日の伊万里市の人口： 58,068 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3. 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	19,927	100%	31,887	100%	32,075	100%
① 人件費	4,847	24%	5,965	19%	6,136	19%
② 物件費	3,203	16%	4,120	13%	4,141	13%
③ 経費	1,743	9%	2,264	7%	2,292	7%
④ 業務関連費用	401	2%	1,228	4%	1,231	4%
⑤ 移転支出	9,733	49%	18,310	57%	18,275	57%
他会計への移転支出	3,210	16%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,657	8%	1,659	5%	1,621	5%
社会保障関係費等移転支出(P13)	2,909	15%	14,561	46%	14,561	45%
その他の移転支出	1,957	10%	2,090	7%	2,093	7%
2 経常収益 計	621	3%	3,537	11%	3,744	12%
① 業務収益	334	2%	3,168	10%	3,374	11%
② 業務関連収益	287	1%	369	1%	370	1%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	19,306	97%	28,350	89%	28,331	88%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	34 万円	55 万円	55 万円
2 経常収益 計	1 万円	6 万円	6 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	33 万円	49 万円	49 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成21年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで199億円、単体ベースで319億円、連結ベースで321億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで6億円、単体ベースで35億円、連結ベースでは37億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで193億円、単体ベースで283億円、連結ベースで283億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4. 純資産変動計算書

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成21年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	76,675	100%	106,970	100%	106,917	100%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使途)	574	1%	-932	-1%	-796	-1%
1財源の使途	23,140	31%	37,397	35%	37,429	50%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,306	26%	28,350	27%	28,331	38%
(2)固定資産形成への財源措置	926	1%	4,607	4%	4,647	6%
(3)長期金融資産形成への財源措置	510	1%	719	1%	730	1%
(4)その他の財源の使途	2,398	3%	3,721	4%	3,721	5%
2財源の調達	23,714	32%	36,465	35%	36,633	49%
(1)税込・社会保険料	7,924	11%	7,924	8%	7,924	11%
(2)補助金等の移転収入	11,368	15%	19,902	19%	19,902	27%
(3)その他の財源の調達	4,422	6%	8,639	8%	8,807	12%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-2,653	-4%	-399	0%	-348	0%
1 固定資産の変動	-2,184	-3%	123	0%	163	0%
2 長期金融資産の変動	-468	-1%	-521	0%	-510	-1%
3 評価・換算差額等の変動	-1	0%	-1	0%	-1	0%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	1	0%	0	0%	0	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	0	0%	0	0%	0	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-2,078	-3%	-1,331	-1%	-1,144	-2%
III 当期末残高=(I+II)	74,597	100%	105,639	100%	105,773	142%

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使途：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1)純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2)固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3)長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4)その他の財源の使途：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1)税込・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2)補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3)その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成21年度は、普通会計ベースで20億円、単体ベースで13億円、連結ベースで11億円の純資産が減少しており、総額で、746億円(普通会計)、1,056億円(単体)、1,058億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで6億円増加し、単体ベースで9億円、連結ベースで8億円減少していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで26億円、単体ベースで4億円、連結ベースで3億円減少していますが、これは、固定資産の取得に比べて、経年劣化等による固定資産の価値の減少額のほうが大きかったことが主な要因です。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5. 資金収支計算書

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,071	3,142	3,367
①経常的支出	19,035	32,403	32,401
②経常的収入	20,106	35,545	35,768
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-446	-3,752	-3,803
①資本的支出	1,436	5,083	5,134
②資本的収入	990	1,331	1,331
基礎的財政収支(イ+ロ)	625	-610	-436
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-306	254	119
①財務的支出(注)	2,534	5,297	5,465
②財務的収入	2,228	5,551	5,584
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	319	-356	-317
2 期首資金残高	331	5,975	6,012
3 期末資金残高(1+2)	650	5,619	5,695
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	357	1,175	1,178

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成21年度は、普通会計ベースで3億円の資金が増加、単体ベースで3.5億円、連結ベースで3億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで6億円、単体ベースで56億円、連結ベースで57億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで6億円、単体ベースで▲6億円、連結ベースで▲4億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

6. 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに、伊万里市では、普通会計ベースで1,017億円、連結ベースでは1,732億円の資産形成を行ってきた。そのうち、純資産である、普通会計ベースで746億円、連結ベースで1,058億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、普通会計ベースで272億円、連結ベースで674億円については、これからの世代が負担していくことになる。

また、連結ベースでの負債は、674億円で、地方債等の借金が588億円であり、住民一人当たり101.3万円となり借金依存度が大きいとすることができる。

(2) 行政コスト計算書

行政コストの総額は、連結ベースで321億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結ベースで37億円になる。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純行政コストは、連結ベースで284億円となりこの不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったことになる。

市民一人当たりの純行政コストは、49万円となっているが、移転支出（市民への補助金や生活保護費、国保、介護等の扶助費など）が多くなっていることが特徴的な要因である。

(3) 純資産変動計算書

これまでの世代が負担して蓄積された資産が、平成21年度中にどのように増減したかを表示したもので、連結ベースでは、11億円の資産が減少しており、総額で1,058億円となった。これは、経年劣化等による固定資産の価値の減少が固定資産の取得に比べて大きかったこと等が要因である。

また、「純経常費用への財源措置」の「税収・社会保険料と補助金等の移転収入」に占める割合が連結ベースで102%と高い割合となっている。このことは、普通会計の経常収支比率が高い(98.1%)ことと同じ意味であり、財政の硬直化が進んでいるということである。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したもので、連結ベースで3億円の資金が減少し、期末資金残高は57億円となった。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結ベースで4億円のマイナスとなり起債に依存する結果となった。

今後の課題として、基礎的財政収支をプラスにすることで起債残高を極力減らすような財政運営に努める必要がある。